

平成 18 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 30 日



上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.apple-international.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 30 日

氏名 埴原 明彦  
 氏名 早川 裕幸  
 配当支払開始日  
 単元株制度採用の有無

TEL (059) -347-3515  
 平成 18 年 9 月 27 日  
 無

## 1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	8,219	(△ 5.5)	△ 35	(—)	5	(△ 97.6)
17 年 6 月中間期	8,694	(△ 15.1)	249	(△ 42.7)	242	(△ 32.3)
17 年 12 月期	16,579	(△ 25.8)	338	(△ 64.4)	368	(△ 58.4)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	1	(△ 99.1)	9	25
17 年 6 月中間期	121	(△ 40.0)	982	99
17 年 12 月期	468	(△ 8.3)	3,772	25

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 124,614 株 17 年 6 月中間期 123,928 株 17 年 12 月期 124,166 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	15,970	11,660	73.0	93,576 47
17 年 6 月中間期	14,245	11,509	80.8	92,742 16
17 年 12 月期	15,406	11,749	76.3	94,284 04

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 124,614 株 17 年 6 月中間期 124,102 株 17 年 12 月期 124,614 株

2. 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 -株 17 年 6 月中間期 -株 17 年 12 月期 -株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,000	125	70

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 561 円 73 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
17 年 12 月期	500 00	500 00	1,000 00
18 年 12 月期(実績)	500 00	— —	500 00
18 年 12 月期(予想)	500 00	500 00	1,000 00

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	144,943		307,784		631,194	
2 売掛金	6,875,114		7,642,464		7,881,594	
3 たな卸資産	1,419,671		2,638,839		1,433,119	
4 未収入金 ※5	136,053		152,656		148,721	
5 その他	826,020		816,770		798,193	
貸倒引当金	△112,000		△475,000		△230,000	
流動資産合計	9,289,803	65.2	11,083,515	69.4	10,662,823	69.2
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 土地 ※2	153,907		228,989		153,907	
(2) その他	64,496		58,580		66,222	
有形固定資産合計	218,403	1.5	287,570	1.8	220,129	1.4
2 無形固定資産	6,413	0.1	13,695	0.1	14,288	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	953,720		953,720		953,720	
(2) 関係会社長期貸付金	3,238,977		3,224,039		3,224,877	
(3) その他	563,654		433,328		355,458	
貸倒引当金	△25,000		△25,000		△25,000	
投資その他の資産合計	4,731,351	33.2	4,586,087	28.7	4,509,056	29.3
固定資産合計	4,956,168	34.8	4,887,353	30.6	4,743,474	30.8
資産合計	14,245,972	100.0	15,970,869	100.0	15,406,298	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	211,595		114,049		133,659	
2 短期借入金 ※2	2,200,200		3,869,200		3,080,200	
3 未払法人税等	110,198		107,825		211,009	
4 賞与引当金	1,918		1,564		1,745	
5 その他	66,344		83,156		90,901	
流動負債合計	2,590,257	18.2	4,175,796	26.2	3,517,515	22.8
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	63,000		39,800		51,400	
2 退職給付引当金	2,985		3,460		3,184	
3 役員退職慰労引当金	80,242		90,873		85,086	
固定負債合計	146,227	1.0	134,134	0.8	139,671	0.9
負債合計	2,736,484	19.2	4,309,931	27.0	3,657,186	23.7
(資本の部)						
I 資本金	4,811,080	33.8	—	—	4,816,489	31.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金	4,975,167		—		4,980,575	
資本剰余金合計	4,975,167	34.9	—	—	4,980,575	32.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金	15,000		—		15,000	
2 任意積立金	1,300,000		—		1,300,000	
3 中間(当期)未処分利益	360,164		—		644,678	
利益剰余金合計	1,675,164	11.8	—	—	1,959,678	12.7
IV その他有価証券 評価差額金	48,075	0.3	—	—	△7,631	△0.0
資本合計	11,509,487	80.8	—	—	11,749,111	76.3
負債及び資本 合計	14,245,972	100.0	—	—	15,406,298	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	4,816,489	30.1	—	—
2 資本剰余金						
資本準備金	—	—	4,980,575	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	4,980,575	31.2	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	15,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	1,600,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	283,523	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	1,898,523	11.9	—	—
株主資本合計	—	—	11,695,588	73.2	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△34,649	△0.2	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	△34,649	△0.2	—	—
純資産合計	—	—	11,660,938	73.0	—	—
負債純資産 合計	—	—	15,970,869	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高	8,694,388	100.0	8,219,153	100.0	16,579,409	100.0			
II 売上原価	7,917,556	91.1	7,483,691	91.1	15,103,084	91.1			
売上総利益	776,832	8.9	735,462	8.9	1,476,324	8.9			
III 販売費及び一般 管理費	527,475	6.0	771,358	9.3	1,138,272	6.9			
営業利益又は 損失(△)	249,357	2.9	△35,896	△0.4	338,052	2.0			
IV 営業外収益 ※1	20,297	0.2	49,993	0.6	54,032	0.3			
V 営業外費用 ※2	27,572	0.3	8,362	0.1	23,732	0.1			
経常利益	242,081	2.8	5,735	0.1	368,351	2.2			
VI 特別利益 ※3	—	—	—	—	445,748	2.7			
VII 特別損失 ※4	26,817	0.3	—	—	26,817	0.2			
税引前中間 (当期)純利益	215,264	2.5	5,735	0.1	787,283	4.7			
法人税、住民税 及び事業税	98,889		96,520		386,016				
法人税等調整額	△5,444	93,444	1.1	△91,937	4,583	0.1	△67,117	318,898	1.9
中間(当期)純利益	121,820	1.4	1,152	0.0	468,384	2.8			
前期繰越利益	238,344		—		238,344				
中間配当額	—		—		62,051				
中間(当期) 未処分利益	360,164		—		644,678				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日 残高	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て				300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307	
中間純利益					1,152	1,152	1,152	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	300,000	△361,154	△61,154	△61,154	
平成 18 年 6 月 30 日 残高	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	283,523	1,898,523	11,695,588	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	△7,631	11,749,111
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△62,307
中間純利益		1,152
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△27,017	△27,017
中間会計期間中の変動額合計	△27,017	△88,172
平成 18 年 6 月 30 日 残高	△34,649	11,660,938

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第6号 平 成15年10月31日)が平成16年3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基準 及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第6号 平 成15年10月31日)が平成16年3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準及び 同適用指針を適用しております。これ による損益に与える影響はありませ ん。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用して おります。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は11,660,938千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作 成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」は前中 間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含め て表示していましたが、当中間会計期間より資産の総額 の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は 476,570千円、「関係会社長期貸付金」の金額は48,213千 円であります。</p>	<p>—————</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>中間財務諸表における法人税等の会計処理については従来簡便法によっておりましたが、中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は36,744千円多く計上され、固定資産の繰延税金資産は31,300千円少なく、未払法人税等は11,406千円多く計上され、中間純利益は5,961千円少なく計上されております。</p>	<hr/>	<hr/>
<hr/>	<hr/>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年6月30日現在	当中間会計期間末 平成18年6月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,114千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,535千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,837千円</p>
<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 18,000</p> <hr/> <p>合計 29,200</p>	<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 18,000</p>	<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 23,600</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 505,011千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 55,750千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 530,719千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 575,181千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 392,453千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 162,556千円</p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円</p> <p>借入実行残高 2,139,000</p> <hr/> <p>差引額 5,761,000</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,870,000千円</p> <p>借入実行残高 3,846,000</p> <hr/> <p>差引額 4,024,000</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,800,000千円</p> <p>借入実行残高 3,012,000</p> <hr/> <p>差引残 4,788,000</p>
<p>※ 5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>※ 5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※ 5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          16,111千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          14,639千円 為替差益          31,335	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          32,759千円 為替差益          12,600
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          5,649千円 貸倒引当金繰入額  10,000 為替差損          10,681	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          7,862千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          11,396千円 新株発行費償却    1,287 貸倒引当金繰入額  10,000
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 444,000千円
※4. 特別損失のうち主要なもの リサイクル預託金 不返還損          25,069千円	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの リサイクル預託金 不返還損          25,069千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産      4,877千円 無形固定資産       75	5. 減価償却実施額 有形固定資産      5,716千円 無形固定資産      1,450	5. 減価償却実施額 有形固定資産      11,248千円 無形固定資産       400

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

同 上

前事業年度末（平成17年12月31日現在）

同 上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。